

中部から「秋田」に熱視線

自動車関連企業相次ぎ進出

中部の自動車関連企業が秋田県に熱い視線を送っている。BCP（事業継続計画）対策や人材確保を狙い、有力サプライヤーの大橋鉄工（本社北名古屋、大橋雅史社長）、ジェイテクトが相次いで進出。大橋鉄工は秋田で新たな熱処理技術の確立に向けて県機関と共同研究に乗り出し、6月には国の「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」に採択された。この3日にはイイダ産業（同稲沢市、飯田耕介社長）も進出を表明。秋田と中部の結び付きが一段と強まっている。（岩崎幸一）

大橋鉄工

共同開発に着手

イイダ産業

新規立地へ

手厚いサポート呼び水

進出がなければ今回の話は、床面積2700平方メートルの新工場を建設、20年7月に稼働する。当初の従業員は5人で、将来的には20人

東北での完成車生産の拡大で企業集積が進む一方、良質な人材の確保、地元での育成が急務となっている。

秋田ステックオロ 株 立地協定締結式



3日にはイイダ産業が工場進出を表明した（右から佐竹知事、飯田社長、高橋大橋手市長）

秋田市には17年にジェイテクトが「IoT開発センター秋田」を開設。自動運転を見据えて電子制御機器のソフトウェア開発を始め、県が推進する独自のUターン支援制度「Aターン」を活用して首都圏でキャリアを積んだエンジニアを多く採用。現状35人の人員を当面50人体制まで引き上げることが目指している。

3日にはイイダ産業が大橋鉄工と同じ工業団地に進出を表明した。自動車用防音材の増産対応が目的。新会社「オロテックス秋田」を近く設立し、約4億円を投じて敷地面積約9千平方

もつとも、直近5月の秋田県の有効求人倍率は1・50倍と愛知県の1・97倍に比べれば低い。採用活動は楽でない」と周辺筋。県は首都圏以外でもAターン希望者を広く募集しており、今月15日には名古屋市内で2回目となる就職面接会「Aターンフェア」（25社参加）を開く予定。



県機関と共同で新たな焼き入れ技術の開発に取り組む（大橋鉄工）

大橋鉄工は2015年11月に横手第二工業団地（横手市）に「大橋鉄工秋田」を設立、17年2月からオートマチックトランスミッション（AT）部品のパーキングロッドを量産している。愛知県外への進出はBCP対策が狙いだが、進出前の15年7月に秋田県産業技術センターを大橋社長が訪問。「（熱処理の）レーザ焼き入れに取り組む姿を目の当たりにした。『技術開発も一緒にできる』と考え、進出を決めた」と振り返る。大橋鉄工は同部品を全社で年間約1600万本生産。このうち3〜4割は部

品強度を高めるための高周波焼き入れを行っている。今後の車の電動化では車重対策として部品の高強度化、高硬度化がより求められるため、増大する熱処理への対応が課題だった。昨年1月から県産業技術センターと共同で、高周波焼き入れに比べて熱変形などが少ないレーザ焼き入れへの技術置換、部分焼き入れ技術の研究を進めている。サポイン事業では秋田大学、東北大学もアドバイザーに加わり、年内にレーザ焼き入れ機を導入して量産技術の確立を急ぐ。大橋社長は「中小企業が大学と連携するのは難しく、秋田